

日本におけるアフリカ開発研究

ー日本アフリカ学会を中心にー

武内進一*

第1節 問題の所在

今日、アフリカの開発は世界的な課題である。2000年の国連「ミレニアム開発目標」(MDGs)は、国際社会共通の課題として貧困削減の具体的目標を設定したが、その達成が最も危ぶまれている地域はアフリカである。国連安全保障理事会の議題の約6割は、アフリカ関連と言われる。アフリカ支援はここ数年のG8サミットでも連続して議題に取りあげられており、主要先進国にとって重要な課題として認識されている。日本はG8のメンバーだが、加えて1993年以来TICAD(アフリカ開発会議)を開催するなど、アフリカ開発の重要性を認識しているといつてよい。この点に関しては中国も同じであろう。FOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)において、アフリカの開発は主要なテーマの一つであった。本会議「成長するアフリカー日本と中国の視点」も、この問題意識に基づいている。

日中のアフリカ研究を紹介することが本セッションの主題だが、アフリカ研究といっても対象とする分野は幅広い。そこで本稿では、我々の主たる関心である開発問題に焦点を当てて、日本のアフリカ研究を紹介していきたい。

しかしながら、このように問題を設定すると、幾つかの難題が浮上する。開発とは何なのか、開発に関わるアフリカ研究とは何を指すのか(何を研究に含めるのか)、日本のアフリカ研究とは何を指すのか(日本人の研究なのか、日本語の研究なのか)等々、いずれも簡単に定義できない問題である。

本稿では、第1節において、開発概念の由来と変容を概説し、開発研究の範疇について筆者の考えを提示する。そのうえで、さしあたり日本アフリカ学会会員の研究業績を中心に、アフリカの開発に関わる研究について整理、検討する。日本アフリカ学会は1964年に設立された日本最大のアフリカ地域学会であり、会員は約850名に達する。ここには日本でアフリカ研究に関わる研究者の多くが属しており、彼らの業績を中心として日本のアフリカ研究を議論することは一定の正当性があるだろう。ただし、そこに研究を限定するのではなく、日本アフリカ学会の学会員以外の日本人の研究業績も必要に応じて紹介する¹。

*日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センターアフリカ研究グループ長

¹ 本稿ではアフリカ研究の成果を引用する場合、書籍の形を取っているものを中心にする。これは、重要な論文を全て引用すると文献リストが膨大になるという理由だけに依るものであり、必要があれば論文を引用する。

第2節 「開発」概念の出自と拡大

1. 概念の出自

開発に関わる研究の範囲を考えるためには、その概念の由来や変容を理解する必要がある。「開発」概念について、ここではそれを”development”の訳語として扱い、アフリカを対象として論じられるような社会変化を念頭に置く。”development”の訳語として「開発」とともに「発展」があるが、さしあたりその差違を問題にせず、両者を代表する言葉として前者を用いる。

”development”という言葉は、一般的な語法では、「ある対象または有機体の潜在力が解放され、それが自然で、完全で、十分に発達した形態へと到達するまでの過程を描く」(Esteva [1990: 8]) ものである。ここには、自律的な発達という含意がある。実際、18世紀後半から19世紀中頃まで、それは「進化」(evolution) とほぼ同義の言葉であった。19世紀になると、社会進化論の影響を受けて、”development”は社会の変化を表す言葉として用いられるようになる。さらに、1930年代になると、それが植民地政策の文脈で使われた。例えば「植民地の福祉水準の改善」といった文脈で、「開発」という言葉が用いられたのである。ここにおいて、自律的な社会の進歩という概念に、生活水準の向上といった社会政策的な概念が付け加えられたことになる。

第二次世界大戦後になると、社会政策の対象は植民地から新興独立国へと移動する。1949年1月20日の就任演説で米国大統領トルーマンは、新興独立国への影響力拡大を念頭に置きつつ、「我々の科学と産業の進歩を利用して、低開発地域の改善と成長に資する、大胆で新しい計画に着手しなければならない」と述べた (Esteva [1992: 6])。この発言には、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興独立国の現状を「低開発」と見なし、科学技術を用いてその改善を図るプロジェクトを「開発」と捉える認識枠組みが反映されている。このように「開発」概念を歴史的に捉えると、そもそもの含意である自律的な発達という側面に、「未発達な社会の改良」という政策的な側面が付加されたといえる。

今日、「開発」概念の一般的な捉え方は、例えば「生産拡大、そこから上がる便益のより合理的または公正な分配、国家または個人がより経済成長に資する行動原理を適用すること、社会における制度的構造的な一般変化の結果として生じる、経済的、社会的な改善の過程」(Welsh & Butorin eds. [1990: 310]) というものである。経済の拡大を中心的な構成要素としつつ、そこに留まらない社会構造変化を含む広範な概念といえるが²、ここにも自律的な変化と外部介入による変化という2つの側面が看取される。むろん、両者は常に峻別できるわけではないが、開発が常に2つの側面を含むことは強調する必要がある。

この点は、開発に関わる研究の範囲を考える上で重要である。一般に開発研究といえば、外部からの介入の側面、特に政策に関わる研究が含意されることが多い。換言すれば、開

² ただし、Welsh & Butorin eds.の刊行が1990年であることを考えれば、その定義に社会開発や人間開発概念は十分に反映されていないといえよう。この点については後述する。

発研究には、いかに望ましい他律的变化を起こすかという政策研究のイメージが強くつきまとっている。こうした研究が開発研究の重要な構成要素であることは間違いないが、開発に関わる研究は決してそれだけではない。経済成長の自律的な展開過程やそれに伴う社会変化の態様に関わる研究、また政策的な介入に対応した社会変化に関する研究も、開発研究の重要な構成要素を成す。適切な開発政策を導出するためには、当該社会がどのような状態であるか、外部介入に対してどのように反応しているのかを正しく理解しなければならない。いかに介入するかのみならず、開発の過程でいかなる社会構造の変化が起こるのかという点も、開発に関わる重要な研究課題なのである。

2. 概念の拡大

このように開発はもともと幅広い概念だが、その問題領域は近年さらに拡大しつつある。歴史的に見れば、これには相互に関連する3つの要因を指摘できる。第1に、環境問題の重視である。経済成長偏重型の開発政策は、先進国においては早くも1960年代に深刻な反省を迫られ、1972年には初の国連人間環境会議がストックホルムで開催された。途上国の開発政策においても、1980年代以降は環境問題への配慮が重視されるようになった。1992年の「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット。於リオデジャネイロ）や、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（WSSD、通称「環境・開発サミット」。於ヨハネスブルク）の開催など、環境問題と開発問題との連関はすでに自明といえよう。

第2に、社会開発や人間開発の重要性に関する認識の浸透である。アマルティア・センのケイパビリティ理論に深い影響を受けて錬成された人間開発概念は、公平さ、持続可能性、生産性、エンパワメントを構成要素とする（ハク[1997: 19]）。経済成長を偏重する傾向のあった従来の開発概念への反省から、人間開発では人間らしく生きること、人々の選択の幅を広げることが基本目的に置かれている。国際機関のなかでは国連開発計画(UNDP)が人間開発概念の旗振り役となり、1990年以降「人間開発報告」を刊行している。人間開発概念についてはもちろん批判もあるが³、その浸透に伴って教育、保健・衛生、ジェンダー、障害など、社会開発に関わる分野が従来以上に重視されるようになったことは明白な事実である。1995年にはコペンハーゲンで社会開発サミットが開催され、2000年の「ミレニウム開発目標」（MDGs）においても社会開発が重視されている。

第3に、政治的領域に対する考慮である。1990年代以降、開発問題は政治的領域との連関を深めていく。これには幾つかの経路がある。まず、人間開発概念の影響を指摘することができる。「人々の選択の幅を広げる」ことを基本目的に置く人間開発概念は、そもそも自由や民主主義と親和性を持つ。この点は、例えば人間開発概念の普及に強い影響を与えたセンの著書の題名に象徴的に示されている（Sen [1999]）。女性のエンパワメントを図り、ジェンダーバランスを改善しようとする動きは、女性に抑圧的な文化規範があるところでは、容易に政治的な問題へと転化する。また、ガバナンスへの関心が高まったことも、開

³ 「人間開発」概念をめぐる議論については、野上[2007]が詳しい。

発と政治的領域との関わりを考える上で重要である。ガバナンスに対する国際社会の関心は、世界銀行がアフリカに関する報告書のなかで言及したことを嚆矢とする（World Bank [1989]）。アフリカの長期的な経済危機の背景には、経済政策の失敗や政府の過度な介入があるという問題意識のなかで、汚職をはじめ、従来は内政問題であった領域にドナーが関心を向けるようになった。

特にアフリカに関して特筆すべきは、1990年代に頻発した深刻な武力紛争によって、紛争予防や平和構築が重要な課題として浮上したことである。紛争後の平和構築においては、緊急人道援助と開発援助との連結が重視され、開発援助機関が続々この問題への取り組みを強めていった。OECD諸国が援助方針を確認したパリ宣言（2005年）においても、「脆弱国家」への取り組みが強調されている。紛争予防や平和構築の文脈で開発を考える場合、紛争要因の分析やそれへの対応といった政治的領域に関与することは不可避である。

以上をまとめれば、開発概念の中核に経済開発があることに依然変わりはないにせよ、それが射程に含める問題領域は近年著しく拡大を遂げたといえる。人間開発概念の登場と浸透は、開発に関わる問題領域を顕著に押し広げた。さらに近年では、開発と環境、ガバナンス、紛争予防・平和構築といった問題領域との関連性がいっそう強まりつつある。開発概念自体の広がり、開発に関わる研究の意味内容一いかに介入するかという政策的な側面のみならず、いかに社会が変化しつつあるかという論点も含めることを加味すれば、開発に関わる日本のアフリカ研究として挙げるべき範囲は広範に及ぶ。

第3節 日本のアフリカ研究と開発－日本アフリカ学会を中心に

1. 生成期（1960～80年代）

日本のアフリカ研究は、アフリカの独立とほぼ時を同じくして、1960年前後に本格的に始まる。この時期、アフリカ研究を担う組織や学会の旗揚げが相次いだ。アジア経済研究所は1958年に設立され、1960年以降アフリカ研究を実施している。1958年には、今西錦司、伊谷純一郎らによるアフリカ類人猿学術調査隊（日本モンキーセンター）が派遣された。周知の通り、これが京都大学学術調査隊に継承されることになる⁴。1961年には、アジア・アフリカ諸国との相互理解のための研究機関設立が日本学術会議によって勧告され、それに基づいて1964年にアジア・アフリカ言語文化研究所が東京外国語大学に設置された。今日に至るまで、アジア経済研究所は社会科学、京都大学は人類学や霊長類学、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所は人類学や言語学の分野で、日本のアフリカ研究の中心的な存在といっていよいであろう。

同じ1964年に、日本アフリカ学会が設立された。日本アフリカ学会は、設立当初より、自然科学、人文科学、社会科学の研究者が混交した学際的な学術団体であった。上述した

⁴ その成果である今西・梅棹編[1968]は、質量ともに圧倒的であり、日本の初期アフリカ研究の金字塔といえよう。

3機関を含め、アフリカに関心を持ち、アフリカで調査を行う研究者が揃って会員となって設立された。同学会の研究雑誌『アフリカ研究』は同じ年に創刊され、学会設立から20年目にあたる1984年には「日本におけるアフリカ研究の回顧と展望」と題する特集号が出版されている。そこでは、19の分野別に20年間のアフリカ研究が総括された。ここで挙げられている専門分野は、地質学、地球物理学、自然地理学、動物生態学、霊長類学、自然人類学、生態人類学、文化人類学、工芸研究、社会学、医学、考古学、歴史学、文学、言語学、法律学、政治学、国際関係論、経済学・経済史学である。これを見ても、文系と理系が融合したユニークな学会であることがわかる。

1984年の『アフリカ研究』の「回顧と展望」では、開発という専門分野は立てられていない。人間開発という考え方が登場する以前の時代にあって、開発に最も近い学問分野は経済学であった。経済学関連の研究においては、貿易、産業構造、国民所得といったマクロ分野の研究が先行した（藤田編[1964; 1966]、荒木[1965]、岩城[1967]、深沢[1967]、深沢・岩城[1967]、矢内原[1965; 1966]）。これには統計資料の面でアクセスしやすいという要因が指摘されているが（吉田他[1984]）、本格的研究が開始された直後の段階で、かなり水準の高い成果が輩出されていたことは特筆に値する。この延長線上に、犬飼[1976]、矢内原[1980]、岩城[1982]など、より包括的なアフリカ経済論が登場することになる。

経済学といっても幅広い。マルクス主義経済学をバックグラウンドとする研究者には、経済史の手法を用い、植民地経済からの連続性に着目してアフリカの経済構造を把握しようとする問題意識が見られた。星編[1973]、山田編[1975; 1976]などは、その好例といえよう。その後、この分野では、室井[1992]、佐伯[2003; 2004]などの優れた成果が生まれている。

経済学以外の分野では、社会学を学問的な背景として、開発問題に正面から取り組んだ小倉[1982]が注目される。1970年代には日本でも従属論や世界システム論が受容され、近代化論との間で開発の路線をめぐる論争が戦わされていた。小倉の著作は、こうした議論を咀嚼、整理した上で、アフリカ開発の現実に向き合った研究の嚆矢と評価できる。

開発に関わる研究のその後の展開との関連で重要なのは、1970年代以降、アフリカで調査経験を有する社会科学の研究者がフィールドワークを用いた農業・農村研究を開始したことである。その初期の成果として吉田編[1975]がある。これはアジア経済研究所の共同研究会の成果だが、研究会発足にあたって2つの方向からの刺激があったと考えられる。第1に、大塚史学に依拠してアフリカの土地制度を分析した赤羽[1971]である。赤羽はアフリカで調査することなく、文献資料と自身の分析枠組みに基づいて著作を執筆し、共同体が解体して初めてアフリカの工業化の基礎条件が創出されると論じた。理論のみに依拠して描かれたアフリカ共同体論は、アフリカでの現地滞在を終えて帰国したばかりの吉田らに大きな刺激を与えたであろう⁵。第2に、人類学者の研究である。人類学では、フィールド

⁵ 吉田編[1975]の序論（吉田執筆）では、赤羽の議論に対置させる形で自らの研究スタンスが説明されている。

ワークに依拠した研究成果が積み重ねられてきたが、特に農耕社会を対象とする研究は経済学的な観点から農村社会を見る視角と重なることが多い。これも、経済学的なバックグラウンドをもってフィールドワークを行うことに対する刺激を与えたと考えられる。事実、吉田編[1975]には、3名の人類学者（村武精一、後藤晃、江波戸昭）が執筆している。

先述した、貿易論や国民所得論などの経済研究や植民地期以降の経済史研究は、基本的に文献研究であった。1970年代にいたって、ようやく社会科学の分野でフィールドワークに基づく研究が出現し始めたのである。人類学と社会科学との間に、越境と協働が始まったことは重要である。この結果、両者の関心が接近する局面が現れる⁶。

吉田編[1975]を後継する成果としては、池野[1989]、池野編[1999]、高根[1998]; [2007]、島田[2007]らを挙げることができる。それらの研究を見ると、時代が下るに連れて、変容や危機の中での農民や農村社会の対応といった点に関心が集まり、その意味で開発の問題とリンクするようになっていく⁷。また、これらの研究は、末原[1990]、高村・重田編[1998]、杉村[2004]など、主として人類学の手法に依拠しつつアフリカ農村社会に接近した研究とかなりの程度問題意識を共有している。どのような方法論を採るにせよ、フィールドワークに依拠した緻密な調査は、日本のアフリカ研究の特徴をなすと言えよう。

2. 開発という問題意識の顕在化（1990年代以降）

開発という観点から日本のアフリカ研究を概観したとき、1990年前後は重要な画期をなす。この頃から、開発を直接的な研究課題としたり、それを意識した研究が数多く現れるようになる。『アフリカ研究』は、2001年に刊行された3つの号（第57号～第59号）で特集（「21世紀のアフリカ研究」）を組み、22の分野別に「回顧と展望」を行った。取り上げられた分野は、国際関係論、文学、言語学、経済学、保健・医療、化石霊長類・人類学、文化人類学・社会人類学、自然地理学、ジェンダー研究、人文地理学、生態人類学、大地溝帯の地球科学的研究、農業・農村社会・農学研究、政治学、霊長類学、歴史学、地震・

⁶ ここでは、吉田昌夫らアジア経済研究所の研究者と人類学者との相違を強調して、「社会科学者」、「人類学者」と表現しているが、両者の相違を過度に強調することは適切でない。人類学の中でも社会人類学には社会科学の側面が含まれるし、「社会科学者」と表現されている研究者もディシプリン主体の研究を行うのではなく、地域研究者としてのアイデンティティを有していた。ただし、人類学者は、大学において自律的な研究者養成システムを持っており、その点ではアジア経済研究所と組織的な接点がなかった。それにもかかわらず、両者が問題意識を共有しはじめたことは重要である。なお、吉田は、1960年代を通じて、アジア経済研究所に所属するアジア諸国の研究者らと日本国内で農村調査を実施していた。アフリカでのフィールドワークへと関心を向ける契機として、この経験が大きなインパクトを持ったことは間違いない。成果として、アジア経済研究所[1969]がある。この報告書には、堀井健三（マレーシア研究）、木村喜博（アラブ研究）、吉田昌夫、中村尚司（スリランカ研究）、谷浦孝雄（韓国研究）、稲木絹代（インド研究）、多田博一（インド研究）が執筆している。

⁷ 協同組合の分析を通じ、政治学から農村社会に接近した研究として、佐藤[1989]がある。同じ社会科学であり、また開発という問題意識もある程度共有するが、スタンスは異なる。

火山観測研究、考古学、自然保護、魚類学、アフリカ研究と「開発」、社会学であった。1984年の「回顧と展望」に比べると、カッコ付きではあれ、「開発」を冠したレビューが行われていることが目を惹く。また、この論考を執筆したのが生態人類学者の重田眞義（京都大学）であったことも興味深い（重田[2001]）。ここでは、こうした変化の背景を3つの側面から議論したい。

（1） アフリカの危機と地域研究者の問題意識

アフリカ開発に関する研究が量産された背景としてまずもって重要なのは、アフリカ研究者にとって、アフリカと外部社会との関係性、端的に言えば外部介入の問題について考えざるを得ない状況が生まれたことである。周知のように、アフリカ諸国は1970年代半ば以降次々と経済危機に直面する。1980年代には、構造調整政策の実施を迫られるなかで状況はさらに悪化し、エチオピアの飢餓などアフリカの経済危機が世界的注目を集めるようになる。社会科学の側からは、危機の構造そのものを対象とした研究が出現したが（川端[1987]）、それに加えてアフリカに適合した開発のあり方やアフリカ諸国の開発政策の分析も現れた（吉田編[1986; 1987]）。どのような開発政策がアフリカ諸国で採られてきたのか、どのような開発政策をとるべきなのかといった開発に関わる問題意識が、アフリカ地域研究者にとっても大きな課題として認識されるようになってきたのである。吉田編[1987]は1985年以降アジア経済研究所で実施された「アフリカ総合研究プロジェクト」の成果だが、同研究プロジェクトはその後、経済危機に対する先進国の開発援助とアフリカ側の地域統合の動きに焦点を当てた林編[1988]などの成果を生み出していく。

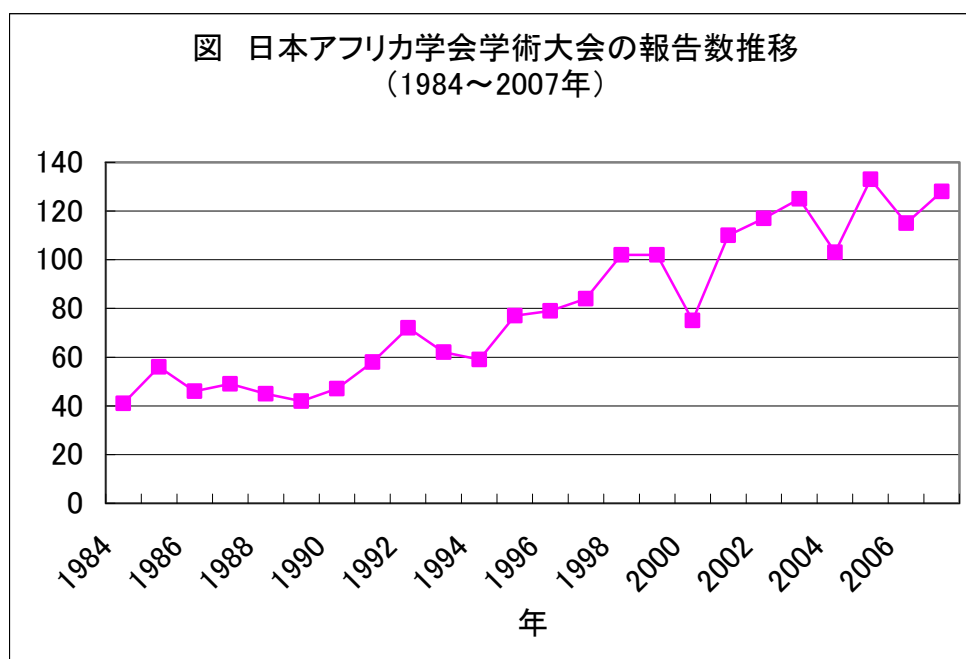
この時期、同様の問題意識は人類学においても現れている。京都大学アフリカ地域研究センターの研究グループは、1994年以降JICAの研究協力事業としてタンザニアで調査に着手した。現地社会の構造を深く研究してきた人類学者が、開発援助機関と共同し、開発を念頭に置いた調査を実施するというこの事業は画期的なものである（掛谷[2001]）。

アジア経済研究所において1980年代に開発政策に関する研究プロジェクトを率いたのが、1970年代に農村でのフィールドワークに立脚した研究を最初に立ち上げた吉田昌夫であったこと、また生態人類学の中心である京都大学の研究グループが開発問題へと接近したことは、アフリカ研究と開発問題との関連を考える上で示唆的である。「現代のアフリカを総合的に把握しようとするれば、80年代に入って熾烈さを増した経済危機の問題を避けて通ることはできなかった」（吉田編[1987: iii]）という言葉。あるいは、国際協力への道へと歩み出す契機が「長くつきあってきた人々の生活の急激な変化」であり、そのことが『世界の中的アフリカ』や『同時代を生きるアフリカ』をしっかりと把握しうる総合的な地域研究の必要性を痛感させ」という京都大学タンザニア調査グループのリーダー掛谷の言葉は（掛谷[2001: 71]）、当時のアフリカ研究者が置かれた立場を如実に示している。1990年前後の時期には、地域研究者が研究活動においてアフリカと深く関わるなかで、アフリカの危機、あるいはその処方箋としての開発問題を考えざるを得ない状況が生まれていたのだ

ある。

こうしたなか、1990 年前後から、アフリカ地域研究者の手によって開発問題に関連した研究成果が量産されることとなった。勝俣[1991]や原口編[1993]; [1995]は、経済危機の構造や現地社会の対応を扱っており、アフリカの現状に対する研究者側の危機感や問題意識が反映されたものといえる。1990 年代後半になると、開発経済学の成果を取り込みつつ、アフリカ地域研究と経済学の接合を試みた研究が現れる。峯[1999]、平野[2002]、平野編[2003]; [2005]などがその代表であり、こうした蓄積を背景として、「アフリカ経済」の包括的な概説書が刊行された（北川・高橋編[2004]）。その他にも、農学者を中心とする学際的な農村開発研究の成果（廣瀬・若月編[1997]）や、アフリカ自身の開発イニシャティヴ（NEPAD）の評価（大林編[2003]）など、注目すべき開発研究が多数生まれている。

人類学者から見た「開発」への問題意識については、先述した重田[2001]に詳しく記されている。開発との関わりをめぐる問題意識は、高村・重田編[1998]、田中他編[2004]など、京都大学の生態人類学者によって編まれた論集に収められた論文にも散見されるし、石井[2007]のように単著として結実した成果も現れ始めている。



出所：『アフリカ研究』創立 40 周年特別号などから筆者作成。

注：シンポジウムの報告やポスター発表は含まない。

(2) アフリカ開発への関心増大

1990 年代以降アフリカ開発に関する研究が大量に出現した理由として、日本社会全体でこの問題への関心が高まったことを指摘すべきであろう。この背景として、1989 年に日本

がアメリカを抜いて ODA 供与額世界一となった事実がある（2000 年まで）。これに伴い、国際協力の名前を冠した専門家養成機関が大学などに次々と設立された。アジア経済研究所開発スクール（1990 年）名古屋大学大学院国際開発研究科（1991 年）、神戸大学大学院国際協力研究科（1992 年）、広島大学大学院国際協力研究科（1994 年）など、今日開発専門家の養成に重要な役割を担っている機関の多くは、1990 年代前半に誕生している。

1990 年代は、日本アフリカ学会にとっても急速な拡大の時期であった。1984 年以降の学術大会における報告数の推移を図に示す。1990 年代以降報告数が急増していることが分かる。報告数の急増の背景には学会員数の急増があり、1980 年代まで 300～400 人だった会員数は、1990 年代に 700～800 人にまで急速に拡大した。その背景には、上述のような動きによって、アフリカ開発に関心を抱く会員が多数入会した事実がある。加えて、この時期、政府が打ち出した大学院重点化政策によって、開発分野に留まらず大学院の学生数全体が急増したことも、学会の規模拡大の重要な要因となった。

アフリカ経済の停滞やその開発に関する問題は、1990 年代後半には、日本のみならず、否それ以上に、世界的に注目を浴びるようになる。こうしたなかで、日本でも、開発経済学の専門家がアフリカを研究対象とするようになった。彼らは必ずしも日本アフリカ学会の会員ではないが、開発に関わるアフリカ研究を考える上で重要な動きと評価できる。とりわけ活発に研究成果を発表しているのは、大塚啓二郎を中心とする政策研究大学院大学の研究グループである。ミクロ経済学、農業経済学の手法をベースにしながら、農村における土地所有や資源管理、農業経営に関わる研究（Otsuka & Place eds.[2001], Place & Otsuka [2000]; [2001]; [2002], Jayne, Yamano & Nyoro [2001]）、貧困層の家計行動、とりわけ非農業就業に関する研究（Jayne, Strauss & Yamano [2001], Yamano [2004], Yamano, Alderman & Christiaensen [2005], Otsuka & Yamano [2006]）、さらにネリカ米の普及に関する研究（Otsuka & Kalirajan [2006]）など、英文雑誌に多くの成果を公表している。欧米の経済学者から見れば、著名な学術誌にしばしば掲載される彼らの論文が、アフリカ開発に関する日本人研究者の成果として最も目立つものであろう。

開発問題への一般的な関心増大を背景として、市民社会においてもアフリカ開発への関心が高まっている。アフリカに関わる NGO も数多く設立され、そのなかには研究機能を有するものも生まれつつある。とりわけ、TICAD（アフリカ開発会議）に向けて NGO から政策提言が刊行されたことは、特筆すべき動きである（大林・石田編[2006]; [2007]）。

（３） 開発概念の拡張と地域研究

開発に関わる研究の増大は、先述したように、開発の概念自体の拡大とも関連している。環境問題や社会開発の重視、人間開発概念の普及、政治的観点への考慮などによって、とりわけ 1990 年代以降、開発問題の射程が大きく拡張されたことは、前節で論じたとおりである。これによって、多くの領域が開発問題と結びつき、研究の活性化がもたらされた。

社会開発や人間開発、あるいはそれに近接する概念としての「人間の安全保障」⁸は、もちろんアフリカ独自の概念ではない。しかし、こうした新たな開発の課題がアフリカにとって重要な意味を持ち、アフリカ研究者がそれに対して積極的に発言してきたことも事実である。佐藤編[2001]、佐藤・安藤編[2004]、望月編[2006]はその代表例であり、峯[1999]のなかでも人間開発に巨大な影響を与えたアマルティア・センの研究が詳細に検討されている。

経済開発の枠に収まらない、新たな開発の課題を扱ったアフリカ研究は、近年相次いで刊行されている。ジェンダーと開発の問題に関しては、人口動態を中心的な課題に据えて論じた早瀬[1999]、早瀬編[2002]があるが、一般的な教科書の形を取る原編[2002]にも富永智津子がアフリカのジェンダーに関わる論考を寄せている。また、日本アフリカ学会の学術大会では、1999年以降、有志により「女性フォーラム」が開催され、近年ではその報告が『アフリカ研究』に掲載されている。内容的にも、女子割礼（2004年）、HIV/エイズと女性（2005年）、家族（2006年）など、すぐれてジェンダー開発と関係が深いテーマが議論されている⁹。これに関連して、今日のアフリカ開発を考える上できわめて重要なHIV/エイズの問題については、牧野編[2005]が包括的な分析を行っている。

保健・衛生の分野とも重なりつつ、近年注目を集めているのは、開発における障害者の役割である。アフリカをフィールドとする研究としては、落合・金田編[2007]が、女性、医療と並んで障害の問題を扱っている。また、アフリカのろう者について長期のフィールド調査を行っている亀井伸孝は、近年その成果の一部を書籍として刊行した（亀井[2006]）。教育に関する問題は、社会開発・人間開発の代表的な分野であるとともに、ミクロ経済学の側からも関心が寄せられているが、教育開発の立場からの成果として澤村編[2003]が、ミクロな家計行動分析の成果として Yamano & Jayne [2005], Yamano, Shimamura & Sserunkuuma[2006]などがある。

最後に、開発に関わる政治的側面について触れておこう。ガバナンスや紛争・平和構築といった対象国の政治に関わる分野も、近年では開発の重要な柱となっている。これらの問題については、武内編[2000]；[2003]や『アジア経済』[2005]など、実態分析は一定程度蓄積されてきた。総合研究開発機構（NIRA）・横田洋三編[2001]、納家[2003]、望月編[2006]など、政策との関連を意識した研究成果も刊行されているが、問題領域の重大さに比してなお研究は少ないと言わざるを得ない。

むすび

⁸ 「人間の安全保障」についてここで詳述できないが、日本政府が援助政策の方針として掲げ、日本の援助機関 JICA もこの概念を重視するなど、重要な政策的含意を持ちつつある。関連する研究成果として、国際協力機構編[2007]がある。なお、2006年の日本アフリカ学会学術大会（於大阪大学）の特別シンポジウムは、「人間の安全保障とアフリカ研究」の標題で実施された。

⁹ 報告は、それぞれ『アフリカ研究』第 66、67、69 号参照。

1990年代以降、アフリカの開発に関わる研究は大幅に増加した。本稿ではその要因を、(1)アフリカの現実と地域研究者との関わり、(2)アフリカ開発問題への社会的関心の高まり、(3)開発問題自身の射程の広がり、という3つの側面から説明してきた。

日本アフリカ学会はもともと、アフリカでの調査、アフリカの現実に着かれた研究者によって結成された。一般に、そうした研究者は、実態把握に強い関心を持つ一方で、政策提言からは距離を取る傾向がある。「アフリカとはどういうところなのか?」、「アフリカがどうなっているのか?」という問いを発しても、「アフリカをどうすればよいのか?」とはなかなか言いにくい心性がある。アフリカが直面する現実の難しさを知るが故に、簡単に処方箋を提示できないという意識や、研究蓄積が相対的に薄いアフリカでは、「どうすればよいのか」を論じる前に、まず「どうなっているのか」を知らなければならないという意識が強いのであろう。

フィールドワークをはじめとする緻密な調査を駆使して実態に迫る手法は、日本のアフリカ研究の特徴である。その手法はアフリカ社会を理解するために有効であったし、貴重な成果を残してきたといえよう。その一方で、緻密な調査が一般理論や政策にどのように貢献するのか見えにくいという批判を浴びてきたことも、おそらく事実である。確かに、研究蓄積を理論的な観点から抽象化したり、政策的な選択肢について議論することは、地域研究者の側で従来あまり意識されてこなかったように思う。

上述したように、開発研究は必ずしも政策研究ではない。有効な開発政策を打ち出すためには、対象社会に関する確かな知の蓄積が必要不可欠だ。そして、重田が指摘するように、「アフリカをフィールドとする研究者が現場に赴いて、開発という現象に目を向けずに時を過ごすことはもはや不可能になりつつある」(重田[2001: 27])。今や開発は、否応なしにアフリカ地域研究者の視界に飛び込んでくる現象であり、地域研究の成果は意識する、しないにかかわらず、しばしば開発研究たらざるを得ない。

開発に関わる研究が増えたとはいっても、研究と実践との間にはなお距離がある。それはある意味で当然であり、アフリカが直面する諸問題はすぐに処方箋が書けるほど簡単なものではない。重要なのは、その事実を言い訳にせず、「研究と実践との実りある関係」を模索するための地道な努力を継続することだろう。そのために、地域研究者とディシプリン科学の専門家や実務家との建設的な交流が、当面の課題となろう。

<日本語引用文献>

『アジア経済』(2005)「特集:『民主化』とアフリカ諸国」『アジア経済』46(11/12)。

アジア経済研究所(1969)『高度成長下の米作農村—新潟県月潟村を中心に』アジア経済研究所所内資料(調査研究部 No.44-22)。

赤羽裕(1971)『低開発経済分析序説』岩波書店。

荒木忠男編(1965)『EEC・アフリカ新連合協定』アジア経済研究所。

- 池野旬（1989）『ウカンバニ ― 東部ケニアの小農経営』アジア経済研究所.
- 池野旬編（1999）『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所.
- 石井洋子（2007）『開発フロンティアの民族誌―東アフリカ・灌漑計画のなかに生きる人びと』御茶ノ水書房
- 犬飼一郎（1976）『アフリカ経済論』大明堂.
- 今西錦司・梅棹忠夫編（1968）『アフリカ社会の研究―京都大学アフリカ学術調査隊報告』西村書店.
- 岩城剛（1982）『アフリカの自立化と経済』日本国際問題研究所.
- 岩城剛（1967）『東アフリカの貿易と流通組織 I』アジア経済研究所.
- 大林稔編（2003）『アフリカの挑戦―NEPAD』昭和堂.
- 大林稔・石田洋子編（2006）『アフリカ政策市民白書 2005―貧困と不平等を超えて』晃洋書房.
- 大林稔・石田洋子編（2007）『アフリカ政策市民白書 2006―アフリカ開発と市民社会』晃洋書房.
- 小倉充夫（1982）『開発と発展の社会学』東大出版会.
- 落合雄彦・金田知子編（2007）『アフリカの医療・障害・ジェンダー―ナイジェリア社会への新たな複眼的アプローチ』晃洋書房.
- 掛谷誠（2001）「アフリカ地域研究と国際協力―在来農業と地域発展」『アジア・アフリカ地域研究』1:68-80.
- 勝俣誠(1991)『現代アフリカ入門』岩波新書.
- 亀井伸孝（2006）『アフリカのろう者と手話の歴史―A・J・フォスターの「王国」を訪ねて』明石書店.
- 川端正久（1987）『アフリカ危機の構造』世界思想社.
- 北川勝彦（2001）『南部アフリカ社会経済史研究』関西大学出版部.
- 北川勝彦・高橋基樹編（2004）『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房.
- 国際協力機構編（絵所秀紀監修）（2007）『人間の安全保障―貧困削減の新しい視点』国際協力出版会.
- 佐伯尤（2004）『南アフリカ金鉱業の新展開―1930年代新鉱床探査から1970年まで』新評論.
- 佐伯尤（2003）『南アフリカ金鉱業史―ラント金鉱発見から第二次世界大戦勃発まで』新評論.
- 佐藤誠（1989）『アフリカ協同組合論序説』日本経済評論社.
- 佐藤誠編（2001）『社会開発論―南北共生のパラダイム』有信堂高文社.
- 佐藤誠・安藤次男編（2004）『人間の安全保障―世界危機への挑戦』東信堂.
- 澤村信英編（2003）『アフリカの開発と教育―人間の安全保障をめざす国際教育協力』明石書店.

- 重田眞義（2001）「アフリカ研究と『開発』－研究と実践の実りある関係を求めて」『アフリカ研究』59: 23-28.
- 島田周平（2007）『アフリカ可能性を生きる農民－環境・国家・村の比較生態研究』京都大学出版会.
- 末原達郎（1990）『赤道アフリカの食糧生産』同朋舎出版.
- 杉村和彦（2004）『アフリカ農民の経済－組織原理の地域比較』世界思想社.
- 総合研究開発機構（NIRA）・横田洋三編（2001）『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院.
- 高根務（2007）『マラウイの小農－経済自由化とアフリカ農村』アジア経済研究所.
- 高根務（1999）『ガーナのココア生産農民－小農輸出作物生産の社会的側面』アジア経済研究所.
- 高村泰雄, 重田眞義編（1998）『アフリカ農業の諸問題』京都大学出版会.
- 武内進一編（2000）『現代アフリカの紛争－歴史と主体』アジア経済研究所.
- 武内進一編（2003）『国家・暴力・政治－アジア・アフリカの紛争をめぐって』アジア経済研究所.
- 田中二郎他編（2004）『遊動民(ノマッド)－アフリカの原野に生きる』昭和堂.
- 納家政嗣（2003）『国際紛争と予防外交』有斐閣.
- 野上裕生（2007）『人間開発の政治経済学』アジア経済研究所.
- ハク、マブーブル（植村和子他訳）（1997）『人間開発戦略－共生への挑戦』日本評論社.
- 原ひろ子編（2002）『比較文化研究－ジェンダーの視点から』日本放送出版協会.
- 原口武彦編（1995）『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所.
- 原口武彦編（1993）『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所.
- 林晃史編（1988）『アフリカ援助と地域自立』アジア経済研究所.
- 早瀬保子（1999）『アフリカの人口と開発』アジア経済研究所.
- 早瀬保子編（2002）『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店.
- 平野克己（2002）『図説アフリカ経済』日本評論社.
- 平野克己編（2003）『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所.
- 平野克己編（2005）『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所.
- 廣瀬昌平・若月利之編（1997）『西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生』農林統計協会.
- 深沢八郎（1967）『東アフリカの貿易と流通組織 II』アジア経済研究所.
- 深沢八郎・岩城剛（1967）『東アフリカの貿易と流通組織 III』アジア経済研究所.
- 藤田弘二編（1966）『アフリカ諸国の経済開発』アジア経済研究所.
- 藤田弘二編（1964）『アフリカ経済の諸問題』アジア経済研究所.
- 星昭編（1973）『アフリカ植民地化と土地労働問題』アジア経済研究所.
- 牧野久美子編（2005）『エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状』アジア経済研究所.

- 峯陽一 (1999) 『現代アフリカと開発経済学—市場経済の荒波のなかで』 日本評論社.
- 室井義雄 (1992) 『連合アフリカ会社の歴史 1879 - 1979 年—ナイジェリア社会経済史序説』 同文館出版.
- 望月克哉編 (2006) 『人間の安全保障の射程：アフリカにおける課題』 アジア経済研究所.
- 矢内原勝 (1980) 『アフリカの経済とその発展—農村・労働移動・都市』 文真堂.
- 矢内原勝 (1966) 『金融的従属と輸出経済—ガーナ経済研究』 日本評論社.
- 矢内原勝 (1965) 『低開発国の輸出と経済開発』 東洋経済新報社.
- 吉田昌夫 (1997) 『東アフリカ社会経済論—タンザニアを中心として』 古今書院.
- 吉田昌夫・宮治一雄・島田周平・林晃史 (1984) 「日本におけるアフリカ経済および経済史研究」 『アフリカ研究』 25: 152-164.
- 吉田昌夫編 (1987) 『80 年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』 アジア経済研究所.
- 吉田昌夫編 (1986) 『適正技術と経済開発』 アジア経済研究所.
- 吉田昌夫編 (1975) 『アフリカの農業と土地保有』 アジア経済研究所.
- 山田秀雄編 (1976) 『アフリカ植民地における資本と労働 (続)』 アジア経済研究所.
- 山田秀雄編 (1975) 『アフリカ植民地における資本と労働』 アジア経済研究所.

<外国語引用文献>

- Esteva, Gustavo [1992] “Development,” in Wolfgang Sachs ed. *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, London: Zed Books Ltd, pp.6-25.
- Jayne, T.S., Takashi Yamano, James Nyoro, (2001) “Interlinked credit and farm intensification -- evidence from Kenya,” *Agricultural economics*, 31(2/3): 209-218.
- Jayne, T. S., John Strauss & Takashi Yamano (2001) “Giving to the poor? -- targeting of food aid in rural Ethiopia,” *World development*, 29(5): 887-910.
- Otsuka, Keijiro & Kaliappa P. Kalirajan (2006) “Rice green revolution in Asia and its transferability to Africa,” *The Developing economies*, 44(2): 107-122.
- Otsuka, Keijiro & Frank Place eds. (2001) *Land tenure and natural resource management : a comparative study of agrarian communities in Asia and Africa*, London : Johns Hopkins University Press.
- Otsuka, Keijiro & Takashi Yamano (2006) “Introduction on the special issue on the role of nonfarm income in poverty reduction: evidence from Asia and East Africa (The role of nonfarm income in poverty reduction -- evidence from Asia and East Africa)” *Agricultural economics*, 35(3): 393-397.
- Place, Frank & Keijiro Otsuka (2002) “Land tenure systems and their impacts on agricultural investments and productivity in Uganda,” *The Journal of development studies*, 38(6): 105-128.

- Place, Frank & Keijiro Otsuka (2001) "Tenure, agricultural investment, and productivity in the customary tenure sector of Malawi" *Economic development and cultural change*, 50(1): 77-99.
- Place, Frank & Keijiro Otsuka (2000) "Population pressure, land tenure, and tree resource management in Uganda," *Land economics*, 76(2): 233-251.
- Sen, Amartya (1999) *Development as Freedom*, New York : Alfred A. Knopf.
- Welsh, Brian W.W. & Pavel Butorin eds. (1990) *Dictionary of Development: Third World Economy, Environment, Society*, Vol.1, New York: Garland Publishing.
- World Bank (1989) *Sub-Saharan Africa : from crisis to sustainable growth : a long-term perspective study*, Washington, D.C.
- Yamano, Takashi (2004) "Measuring the impacts of working-age adult mortality on small-scale farm households in Kenya," *World development*, 32(1): 91-119.
- Yamano, Takashi & Jayne, T.S. (2005) "Working-age adult mortality and primary school attendance in rural Kenya," *Economic development and cultural change*, 53(3) :619-653.
- Yamano, Takashi, Harold Alderman & Luc Christiaensen (2005) "Child growth, shocks, and food aid in rural Ethiopia," *American journal of agricultural economics*, 87(2): 273-288.
- Yamano, Takashi, Yasuharu Shimamura & Sserunkuuma, Dick (2006) "Living arrangements and schooling of orphaned children and adolescents in Uganda," *Economic development and cultural change*, 54(4): 833-856.